平成28事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			41
	普通預金	41	41
固 定 資 産			102,501
有形固定資産			102,351
工具器具備品		304,790	
減価償却累計額		△ 202,439	
無形固定資産			149
電話加入権		149	
資 産 合 計			102,542

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債 その他の未払金	高齢者医療円滑化運営費 補助金精算返納金	千円 41	千円 41
負 債 合 計			41
差 引 正 味 財 産			102,501

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
現金及び預金		41	その他の未払金		41
流動資産合計		41	流動負債合計		41
II 固定資産			負債合計		41
1 有形固定資産			(資本の部)		
工具器具備品		304,790	利益剰余金		
減価償却累計額	△ 202,439	102,351	当期未処分利益		102,501
有形固定資産合計		102,351	利益剰余金合計		102,501
2 無形固定資産			資本合計		102,501
電話加入権		149			
無形固定資産合計		149			
固定資産合計		102,501			
資産合計		102,542	負債・資本合計		102,542

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
[経常損益の部]		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
高齢者医療円滑化運営費 補助金収入		167,731	167,731
II 業務費用			
1 高齢者医療円滑化運営費 補助金精算返納金		41	
2 修繕費	※ 1	155,268	
3 租税公課	※ 1	12,421	
4 減価償却費		18,922	186,653
業務損失			18,922
経常損失			18,922
当期純損失			18,922
前期繰越利益			121,423
当期未処分利益			102,501

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		167,731
助成費返還金収入		16,441
助成費補助金返納金支出		△ 16,557
その他の業務支出		△ 583,210
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 415,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 415,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		415,636
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	41

平成 28 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	102,501,352 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>102,501,352</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15 年</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成29年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	41 千円
現金及び現金同等物	41

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成29年3月31日現在)	
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度43,772千円)及び「租税公課」(前事業年度932千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。	